



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ  
コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 宣夫  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 046-285-0227  
平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,185	8.8	895	78.6	892	52.6	657	33.5
29年3月期	8,439	△5.6	501	△31.1	584	△12.5	492	△1.3

(注) 包括利益 30年3月期 668百万円 (52.9%) 29年3月期 437百万円 (196.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	350.69	—	9.7	6.8	9.7
29年3月期	262.63	—	7.8	4.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,319	7,098	53.0	3,769.68
29年3月期	12,911	6,624	50.4	3,470.59

(参考) 自己資本 30年3月期 7,064百万円 29年3月期 6,505百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	980	△365	△192	2,988
29年3月期	1,057	△562	△268	2,525

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	131	26.7	2.1
30年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	149	22.8	2.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		34.9	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は16円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,260	△5.5	240	△48.6	240	△53.1	175	△54.6	93.38
通期	8,600	△6.4	590	△34.1	580	△35.0	430	△34.6	229.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,000,000 株	29年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	125,990 株	29年3月期	125,639 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,874,085 株	29年3月期	1,874,412 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,000	9.3	854	126.4	862	87.6	624	58.1
29年3月期	7,317	△7.3	377	3.7	459	38.1	395	39.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	333.48	—
29年3月期	210.86	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,605	6,574	52.2	3,508.45
29年3月期	12,177	6,024	49.5	3,214.12

(参考) 自己資本 30年3月期 6,574百万円 29年3月期 6,024百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績について)

当社は、平成29年6月29日開催の第126期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当金

1株当たり配当金 期末 16円(注)

(2) 平成30年3月期の連結業績

1株当たり当期純利益 通期 70円14銭

(注)株式併合を考慮しない場合の配当額であります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景に個人消費の持ち直しや設備投資の増加等の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国経済の堅調さに加え、中国及び新興国経済の持ち直しが持続したこと等により回復基調が続くものの、米国をはじめとする海外主要国の政策動向や地政学的リスクの高まり等の懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、ガス機器事業・汎用機器事業・自動車機器事業の各事業ともに販売が堅調に推移し前年度を上回ったことにより、連結売上高は91億8千5百万円（前連結会計年度比8.8%増加）となりました。

損益につきましては、年明け以降の急激な円高の進展はあったものの、売上高の増加や採算性の改善等により、営業利益は8億9千5百万円（同78.6%増加）、経常利益は8億9千2百万円（同52.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億5千7百万円（同33.5%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業は韓国市場向け製品の販売は減少したものの、中国市場向け製品の販売が大きく増加したこと等により、売上高は41億2千8百万円（同7.7%増加）、セグメント利益は6億9百万円（同82.7%増加）となりました。

汎用機器事業は主要マーケットである北米向け販売が堅調に推移したことにより、売上高は37億8百万円（同7.9%増加）となりましたが、年明け以降の円高の進展や新機種立上げに伴う先行投資負担等の影響もあり、セグメント損失は1億9千4百万円（前連結会計年度は2億7百万円の損失）となりました。

自動車機器事業はインドにおけるダイカスト関連製品の売上高拡大等により、売上高は7億9千4百万円（同28.7%増加）となり、セグメント利益は3千2百万円（前連結会計年度は7千2百万円の損失）となり、黒字化を達成しております。

不動産賃貸事業は売上高5億5千3百万円（同0.0%減少）、セグメント利益は4億4千8百万円（同0.1%増加）となりました。

今後の経済見通しは、保護主義的な通商政策の拡大による貿易摩擦の懸念等もあり、依然として楽観できない状況が続くことが見込まれます。こうした中、当社グループでは、持続的な成長の実現を目指して、更なる事業拡大を積極的に進展させるとともに、合わせて収益性の改善を進めてまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高86億円、営業利益5億9千万円、経常利益5億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億3千万円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は71億1千4百万円（前連結会計年度末は64億5千万円）となり、前連結会計年度末と比べて6億6千3百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の増加（4億4千9百万円）、仕掛品の増加（1億4千2百万円）であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は43億7千6百万円（前連結会計年度末は47億5千4百万円）となり、前連結会計年度末と比べて3億7千7百万円減少しました。主な増減項目は、機械装置及び運搬具の減少（2億7千8百万円）、建物及び構築物の減少（1億1千2百万円）であります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は40億6千1百万円（前連結会計年度末は39億3百万円）となり、前連結会計年度末と比べて1億5千7百万円増加しました。主な増減項目は、未払法人税等の増加（1億1千8百万円）であります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は21億5千9百万円（前連結会計年度末は23億8千2百万円）となり、前連結会計年度末と比べて2億2千3百万円減少しました。主な増減項目は、退職給付に係る負債の減少（1億4千7百万円）、長期借入金の減少（1億8百万円）であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は70億9千8百万円であり、株主資本61億1千1百万円、その他の包括利益累計額合計9億5千2百万円、非支配株主持分3千4百万円であります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（9億8千万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（3億6千5百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（1億9千2百万円）を上回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額（4千万円）の増加による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、29億8千8百万円（前連結会計年度は25億2千5百万円）となり、前連結会計年度より4億6千3百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は9億8千万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（8億9千2百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3億6千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（2億4千6百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1億9千2百万円となりました。これは主に配当金の支払額（1億3千1百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第123期 平成26年3月期	第124期 平成27年3月期	第125期 平成28年3月期	第126期 平成29年3月期	第127期 平成30年3月期
自己資本比率（％）	40.7	44.8	47.2	50.4	53.0
時価ベースの株主資本比率 （％）	21.6	29.6	24.2	25.9	52.8
債務償還年数（年）	2.6	3.0	2.1	2.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	15.8	21.3	33.4	34.2	31.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,695,773	3,145,337
受取手形及び売掛金	1,511,672	1,435,786
電子記録債権	323,697	448,964
商品及び製品	604,613	508,728
仕掛品	1,021,224	1,163,396
原材料及び貯蔵品	44,666	49,507
短期貸付金	486	438
繰延税金資産	100,966	122,529
その他	154,390	246,233
貸倒引当金	△6,938	△6,856
流動資産合計	6,450,553	7,114,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,701,367	2,588,813
機械装置及び運搬具(純額)	1,486,826	1,208,790
土地	410,409	406,395
リース資産(純額)	31,844	13,825
建設仮勘定	6,476	50,178
その他(純額)	117,518	108,973
有形固定資産合計	4,754,443	4,376,977
無形固定資産	154,851	110,992
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505,472	1,678,211
長期貸付金	161	706
繰延税金資産	16,575	12,566
その他	29,349	26,252
投資その他の資産合計	1,551,560	1,717,737
固定資産合計	6,460,854	6,205,707
資産合計	12,911,407	13,319,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,213	379,545
電子記録債務	397,130	482,720
短期借入金	2,308,542	2,408,300
リース債務	52,701	39,287
未払費用	215,292	209,324
未払法人税等	92,622	210,907
賞与引当金	141,295	147,466
その他	220,013	183,674
流動負債合計	3,903,810	4,061,227
固定負債		
長期借入金	171,354	62,449
リース債務	48,057	8,770
繰延税金負債	284,969	347,692
役員退職慰労引当金	156,536	167,834
環境対策引当金	892	892
預り敷金	515,563	515,563
退職給付に係る負債	1,190,648	1,043,221
その他	14,726	13,176
固定負債合計	2,382,749	2,159,600
負債合計	6,286,560	6,220,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	44,762
利益剰余金	5,338,359	5,864,384
自己株式	△296,718	△297,350
株主資本合計	5,591,316	6,111,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,568	860,893
為替換算調整勘定	150,736	122,432
退職給付に係る調整累計額	△40,475	△30,699
その他の包括利益累計額合計	913,829	952,627
非支配株主持分	119,701	34,523
純資産合計	6,624,847	7,098,947
負債純資産合計	12,911,407	13,319,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,439,482	9,185,467
売上原価	6,399,469	6,672,933
売上総利益	2,040,013	2,512,534
販売費及び一般管理費	1,538,773	1,617,152
営業利益	501,240	895,381
営業外収益		
受取利息	15,250	11,536
受取配当金	44,922	44,232
為替差益	36,949	—
その他	17,597	23,659
営業外収益合計	114,719	79,428
営業外費用		
支払利息	31,154	31,026
為替差損	—	51,245
その他	20	0
営業外費用合計	31,174	82,271
経常利益	584,786	892,538
特別利益		
固定資産売却益	6,886	421
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	6,886	421
特別損失		
固定資産除売却損	563	903
特別損失合計	563	903
税金等調整前当期純利益	591,109	892,056
法人税、住民税及び事業税	108,124	261,897
法人税等調整額	△5,658	1,515
法人税等合計	102,466	263,413
当期純利益	488,642	628,643
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,635	△28,586
親会社株主に帰属する当期純利益	492,278	657,229

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	488,642	628,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,552	57,325
為替換算調整勘定	△73,457	△26,951
退職給付に係る調整額	40,682	9,776
その他の包括利益合計	△51,328	40,150
包括利益	437,314	668,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,528	696,027
非支配株主に係る包括利益	△13,213	△27,233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,674	4,967,920	△296,557	5,221,037
当期変動額					
剰余金の配当			△121,839		△121,839
親会社株主に帰属する当期純利益			492,278		492,278
自己株式の取得				△160	△160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370,439	△160	370,278
当期末残高	500,000	49,674	5,338,359	△296,718	5,591,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	822,121	214,616	△81,157	955,579	132,915	6,309,532
当期変動額						
剰余金の配当						△121,839
親会社株主に帰属する当期純利益						492,278
自己株式の取得						△160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,552	△63,879	40,682	△41,750	△13,213	△54,964
当期変動額合計	△18,552	△63,879	40,682	△41,750	△13,213	315,314
当期末残高	803,568	150,736	△40,475	913,829	119,701	6,624,847

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,674	5,338,359	△296,718	5,591,316
当期変動額					
剰余金の配当			△131,205		△131,205
親会社株主に帰属する当期純利益			657,229		657,229
自己株式の取得				△632	△632
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,912			△4,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△4,912	526,024	△632	520,479
当期末残高	500,000	44,762	5,864,384	△297,350	6,111,796

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	803,568	150,736	△40,475	913,829	119,701	6,624,847
当期変動額						
剰余金の配当						△131,205
親会社株主に帰属する当期純利益						657,229
自己株式の取得						△632
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,325	△28,304	9,776	38,797	△85,177	△46,380
当期変動額合計	57,325	△28,304	9,776	38,797	△85,177	474,099
当期末残高	860,893	122,432	△30,699	952,627	34,523	7,098,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	591,109	892,056
減価償却費	793,553	646,426
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,812	11,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,139	△82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,727	6,326
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△5,015	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91,965	△132,236
受取利息及び受取配当金	△60,172	△55,768
支払利息	31,154	31,026
固定資産除売却損益 (△は益)	△6,323	481
為替差損益 (△は益)	△18,684	△17,709
売上債権の増減額 (△は増加)	△239,921	△51,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,079	△68,852
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24,970	△95,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,369	△11,095
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,508	△52,500
その他	△10,740	4,094
小計	1,008,390	1,106,116
利息及び配当金の受取額	60,172	55,768
利息の支払額	△30,889	△31,100
法人税等の支払額	△33,963	△150,572
法人税等の還付額	54,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,711	980,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△315,296	△194,755
定期預金の払戻による収入	353,371	210,770
子会社出資金の取得による支出	—	△62,611
投資有価証券の取得による支出	—	△76,048
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△581,167	△246,672
有形固定資産の売却による収入	10,026	10,547
無形固定資産の取得による支出	△16,776	△5,560
貸付けによる支出	△424	△1,329
貸付金の回収による収入	731	822
その他の投資にかかる支出	△14,028	△2,506
その他の投資にかかる収入	992	1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,570	△365,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△84,952	△52,701
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△211,453	△7,689
自己株式の取得による支出	△160	△632
配当金の支払額	△121,839	△131,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,405	△192,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,806	40,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,541	463,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,277,927	2,525,468
現金及び現金同等物の期末残高	2,525,468	2,988,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)  
NIKKI AMERICA, INC. (米国)  
NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC(米国)  
田島精密工業(株)  
ニッキ・テクノ(株)  
(株)ニッキ ソルテック サービス  
NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED (インド)  
NIKKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

(2) 主要な非連結子会社の名称

NIKKI KOREA CO., LTD. (韓国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NIKKI KOREA CO., LTD.）及び関連会社（泰華化油器股份有限公司、SNAUTO SYSTEM INDIA PRIVATE LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC.、NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC及びNIKKI (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券 : その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用資産に係る建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 1～15年

その他 1～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (ハ) リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ) 賞与引当金  
提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (ハ) 役員退職慰労引当金  
提出会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
  - (ニ) 役員賞与引当金  
役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。
  - (ホ) 環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
  - なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
  - 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして当社の事業は、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」、「自動車機器事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ベーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っております。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っております。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」では、賃貸先に当社所有不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,833,060	3,435,365	617,429	553,628	8,439,482	—	8,439,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,833,060	3,435,365	617,429	553,628	8,439,482	—	8,439,482
セグメント利益又は損 失（△）	333,469	△207,889	△72,647	448,309	501,240	—	501,240
セグメント資産	6,458,528	7,099,016	959,900	1,852,022	16,369,469	△3,458,061	12,911,407
その他の項目							
減価償却費	354,908	329,617	59,755	49,271	793,553	—	793,553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57,995	104,895	301,178	31,828	495,897	—	495,897

(注) 1. セグメント資産の調整額△3,458,061千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,128,988	3,708,206	794,679	553,594	9,185,467	—	9,185,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,128,988	3,708,206	794,679	553,594	9,185,467	—	9,185,467
セグメント利益又は損 失(△)	609,404	△194,901	32,312	448,566	895,381	—	895,381
セグメント資産	6,447,875	7,674,878	1,139,781	1,837,339	17,099,875	△3,780,100	13,319,774
その他の項目							
減価償却費	276,669	282,698	38,810	48,248	646,426	—	646,426
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,502	142,146	43,352	33,565	266,566	—	266,566

(注) 1. セグメント資産の調整額△3,780,100千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,833,060	3,435,365	617,429	553,628	8,439,482

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
4,389,804	2,561,602	274,042	771,009	443,022	8,439,482

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
3,486,888	467,625	168,892	572,260	58,776	4,754,443

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	1,229,318	汎用機器事業
いすゞ自動車株式会社	978,749	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,128,988	3,708,206	794,679	553,594	9,185,467

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
4,489,197	2,619,560	1,110,194	545,438	421,076	9,185,467

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「中国」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
3,296,574	359,292	157,357	510,556	53,196	4,376,977

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Briggs & Stratton Corporation	1,197,214	汎用機器事業
上海太子美雅貿易有限公司	954,768	ガス機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,470円59銭	3,769円68銭
1株当たり当期純利益金額	262円63銭	350円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	492,278	657,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	492,278	657,229
期中平均株式数 (株)	1,874,412	1,874,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。